

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヴィア・ホールディングス

【英訳名】 VIA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横川 紀夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区早稲田鶴巻町519

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 楠元 健一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区早稲田鶴巻町519

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 楠元 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	20,284	19,056	26,778
経常損失( )	(百万円)	445	61	812
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,226	176	2,841
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,223	151	2,836
純資産額	(百万円)	4,559	2,802	2,946
総資産額	(百万円)	18,508	15,843	16,530
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	38.76	5.53	89.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.6	17.7	17.8

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	25.6	3.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資増加の下支えや堅調な雇用関係を受け比較的底堅く推移したものの、消費税率の引き上げによる景気への動向懸念及び消費者物価の緩やかな上昇などの影響を受け、個人消費は持ち直しているものの、消費マインドは弱含みの状況であり、海外情勢においても米中の貿易摩擦などの世界経済の不確実性を背景として、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、中食業界を含めた顧客獲得競争はますます激しさを増し、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、物流費の上昇や天候不順などによる原材料費の高騰など、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3カ年の中期経営計画『新・中期経営計画2022』を策定し、「既存店の再成長とコスト削減」を基軸として、現場第一・原点回帰・人材育成を戦略方針に掲げております。

また、今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、閉店が23店舗（うち、FC1店舗）となり、当第3四半期末の店舗数は、477店舗（うち、FC61店舗）となりました。

売上高については、居酒屋業界の競争環境の激化に加えて、働き方改革によるライフスタイルの変化で消費者ニーズが多様化したことや天候不順等が入客数減の要因となり、既存店売上高は前年同期比97.4%（客単価100.2%、客数97.1%）となりました。

売上原価については、メニューミックスによる粗利高の確保等により、売上原価率は前年同四半期に比べて1.4ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇等による人件費率の増加や物流費用の上昇等によるコスト増加があったものの、外部委託費や交通費等の経費見直し、店舗数の減少等による減価償却費の減少および消耗品や水光熱費の節減効果により、販管費率が前年同四半期に比べて0.4ポイントの減少となりました。

このほか、子会社における店舗の閉店に伴う減損損失及び店舗閉鎖損失の発生、リニューアルに伴う固定資産除却損等により、289百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は19,056百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失403百万円）、経常損失は61百万円（前年同四半期は経常損失445百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は176百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,226百万円）となりました。

#### 財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、15,843百万円となりました。これは、現金及び預金が363百万円減少したこと等により流動資産が264百万円、有形固定資産が323百万円、敷金及び保証金が237百万円減少したこと等により投資その他の資産が116百万円減少したことで、固定資産が418百万円減少となったためです。

負債の部は、主に長期借入金が274百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ542百万円減少の13,041百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失を176百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ144百万円減少の2,802百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少の17.7%となり、1株当たり純資産額は87円68銭となりました。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、店舗設備投資、事業開発投資及びM & A・資本業務提携投資であります。これらの投資に要する資金は、増資資金、長期借入金及び自己資金により調達することを基本としておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,237百万円となっており、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,280百万円となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,369,400	32,369,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	32,369,400	32,369,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		32,369,400		4,935		727

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,363,200	323,632	
単元未満株式	普通株式 3,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,369,400		
総株主の議決権		323,632	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有している当社株式446,400株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホール ディングス	東京都新宿区早稲田鶴巻 町519	2,500		2,500	0.01
計		2,500		2,500	0.01

(注) 「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式446,400株は、上記自己株式等には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	梅原 美樹	2019年12月18日

(注) 梅原美樹は、指名・報酬諮問委員でありました。

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,643	2,280
売掛金	737	724
原材料及び貯蔵品	190	200
その他	481	583
流動資産合計	4,053	3,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354	5,157
機械装置及び運搬具（純額）	635	637
工具、器具及び備品（純額）	298	267
リース資産（純額）	330	241
土地	1,190	1,190
建設仮勘定	24	16
有形固定資産合計	7,834	7,511
無形固定資産		
のれん	1,036	952
リース資産	195	228
その他	145	217
無形固定資産合計	1,377	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	471	507
敷金及び保証金	2,708	2,471
繰延税金資産	17	126
その他	59	35
投資その他の資産合計	3,256	3,140
固定資産合計	12,469	12,050
繰延資産		
新株予約権発行費	7	3
繰延資産合計	7	3
資産合計	16,530	15,843



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,361	1,317
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	413	415
未払費用	745	829
未払法人税等	64	54
賞与引当金	130	99
リース債務	179	166
資産除去債務	164	189
店舗閉鎖損失引当金	120	163
株主優待引当金	112	74
その他	508	412
流動負債合計	4,299	4,222
固定負債		
長期借入金	7,501	7,226
リース債務	404	345
資産除去債務	1,000	940
繰延税金負債	56	12
その他	320	293
固定負債合計	9,284	8,818
負債合計	13,583	13,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,931	4,935
資本剰余金	1,225	1,229
利益剰余金	2,733	2,910
自己株式	501	501
株主資本合計	2,921	2,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	46
その他の包括利益累計額合計	21	46
新株予約権	3	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,946	2,802
負債純資産合計	16,530	15,843

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,284	19,056
売上原価	6,585	5,915
売上総利益	13,698	13,140
販売費及び一般管理費	14,102	13,162
営業損失( )	403	22
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
受取賃貸料	54	50
その他	12	12
営業外収益合計	70	66
営業外費用		
支払利息	72	67
借入契約に伴う費用	28	26
その他	11	10
営業外費用合計	112	105
経常損失( )	445	61
特別利益		
固定資産受贈益	12	-
固定資産売却益	-	6
受取補償金	15	21
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9	34
特別利益合計	37	63
特別損失		
減損損失	600	156
固定資産除却損	18	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	130	90
その他	30	7
特別損失合計	779	289
税金等調整前四半期純損失( )	1,187	287
法人税、住民税及び事業税	43	53
法人税等調整額	4	164
法人税等合計	38	110
四半期純損失( )	1,226	176
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,226	176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	1,226	176
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	25
その他の包括利益合計	2	25
四半期包括利益	1,223	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	151
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	920百万円	795百万円
のれんの償却額	107百万円	83百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
当社は、2017年8月7日付発行の第21回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ223百万円増加しております。  
これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,931百万円、資本剰余金が1,225百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	38円76銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,226	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	1,226	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,633	31,918

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間446,400株、当第3四半期連結累計期間446,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。